



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 HYUGA PRIMARY CARE株式会社 上場取引所 東
コード番号 7133 URL <https://www.hyuga-primary.care>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 黒木 哲史
問合せ先責任者（役職名） 取締役最高財務責任者（氏名） 大西 智明 TEL 092-558-2120
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	5,532	17.2	225	△49.6	206	△52.6	136	△53.2
2025年3月期中間期	4,719	—	448	—	435	—	291	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 136百万円（△53.2%） 2025年3月期中間期 291百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	19.10	18.55
2025年3月期中間期	41.03	39.62

（注）当社は、2024年3月期中間期において連結財務諸表を作成していないため、2025年3月期中間期の対前年同中間期増減率は記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	8,233	2,365	28.7
2025年3月期	7,051	2,371	33.6

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 2,365百万円 2025年3月期 2,371百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	20.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,194	22.1	1,314	25.0	1,269	24.1	883	22.9	123.95

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	7,277,800株	2025年3月期	7,277,200株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	147,128株	2025年3月期	147,128株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	7,130,167株	2025年3月期中間期	7,099,966株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(中間連結損益計算書)	6
(中間連結包括利益計算書)	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループの属する医療・介護業界においては、2024年6月（薬価等の改定は2025年4月）に調剤報酬改定、介護報酬改定が行われ、団塊の世代が後期高齢者になり本格的な在宅医療介護時代が始まっています。

当社グループは、企業理念である「患者さん（利用者さん）が24時間365日、自宅で「安心」して療養できる社会インフラを創る」を実現するため、在宅訪問薬局事業、きらりプライム事業及びプライマリケアホーム事業の主力3事業を中心に着実な拡大を図り、「プライマリケアのプラットフォーム企業」という目標に向けて尽力しております。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は5,532百万円（前年同期比17.2%増）となり、利益面では営業利益が225百万円（前年同期比49.6%減）、経常利益が206百万円（前年同期比52.6%減）、親会社株主に帰属する中間純利益が136百万円（前年同期比53.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(在宅訪問薬局事業)

在宅訪問薬局事業では、高齢化による要介護者人口の増加により在宅患者も増加が続いております。一方で当事業の特徴として労働負荷の高い業務が上げられますが、これに対応するため、先行的な人材採用及び薬剤師負荷軽減のための自動監査システムを導入するなど、労働環境の改善を進め着実に離職率が低減しております。また、生成AIを利用したRPA(※)を報告書作成業務に導入し、業務負荷軽減と運営効率が上がり残業時間の低減に繋がっております。

2025年5月14日に改正薬機法が成立し、調剤業務の一部について外部委託が可能になりました。本格的な施行時期は未定ですが、当社が目指すセントラルファーマシー構想の実現に近づいたと言えます。詳細については今後決定していくため、情報収集の上対応を検討してまいります。

当中間連結会計期間末時点における在宅患者数は大台の1万人（11,179人 前年同期比16.6%増）を突破し好調に推移しております。店舗の新規出店については、西日本では福岡市に西長住店（福岡市南区）、井相田店（福岡市博多区）、福岡県久留米市に津福公園前店の出店及び佐賀県伊万里市の松尾薬局をM&Aにより取得しております。東日本では千葉市に本千葉店（千葉市中央区）を開局しております。さらに、当社にとって北海道初進出となる在宅専門店として、月寒店（札幌市西区）、発寒店（札幌市豊平区）、円山公園前店（札幌市中央区）の3店舗を同時開設しており、1,000人を超える在宅患者へのサービス提供を下期より見込んでおります。なお、松尾薬局は2025年9月1日に合併しており、きらり薬局伊万里店としての運営改善による収益貢献は下期になる見込みです。

当中間連結会計期間では、合計8店舗を出店しておりますが、関東エリアでも在宅患者の大幅な増加を見込んでおり、今後も出店ペースは高く推移する見込みです。そのため、店舗の出店費用及び人材採用費用だけでなく、第3四半期以降の在宅患者増加に備えるための人材採用費用や出店準備費用が大きく先行して発生しており、売上高は過去最高を更新しておりますが、収益貢献は下期以降と予測しております。

以上の結果、売上高は3,899百万円（前年同期比14.1%増）、セグメント利益は228百万円（前年同期比17.7%減）となりました。

(※) RPA：ロボティクス・プロセス・オートメーションの略で、人がパソコン上で日常的に行う業務を同じかたちで自動化するもの

(きらりプライム事業)

きらりプライム事業は、中小規模の薬局と提携し、効率的な在宅薬局の運営ノウハウの提供、人材研修、24時間対応のためのオンコール体制の支援、在宅薬局特化型の在宅訪問支援情報システム「ファミケア」の貸与及び医薬品購入支援などのサービスを行っております。

営業活動は引き続き好調に推移しており、生成AIを利用したRPA報告書支援システム（エイドプライム）の受注も始まりました。しかし、大型のコンサルティング案件である「リージョンプライム」の契約を2025年9月に締結し約2億円の売上および営業利益を計上する見込みでしたが、収益認識に関して監査法人与相違があり、2026年3月期第2四半期に計上しないこととなり、セグメント利益の伸びは限定的なものとなりました。

これらは、2026年3月期下期に計上する見込みです。

これにより、当中間連結会計期間で加盟法人数は899社（前年同期は782社）、加盟店舗数は2,754店舗（前年同期は2,072店舗）となりました。

以上の結果、売上高は590百万円（前年同期比8.6%増）、セグメント利益は342百万円（前年同期比1.4%増）となりました。

(プライマリケアホーム事業)

プライマリケアホーム事業では、定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスを行う住宅型有料老人ホームを運営しております。当事業の特徴は、在宅訪問薬局事業で培った在宅医療ノウハウとネットワークを生かし、要介護度が高く、医療依存度が高い在宅患者に対応できる施設であることです。

1棟目の「プライマリケアホームひゅうが春日ちくし台（定員102名）」、2棟目の「プライマリケアホームひゅうが博多麦野（定員162名）」は引き続き2025年10月末時点で入居率95%を超え、入居予約者を含めるとほぼ満床という状態です。

2024年12月に開設した3棟目の「プライマリケアホームひゅうが熊本はません（定員168名）」については、当社の在宅訪問薬局がないエリアに初めての開設となりました。当中間連結会計期間では入居者のご逝去や、「プライマリケアホームひゅうが久留米聖マリア病院前駅（定員144名）」を2025年4月18日に開設した影響もあり、想定を下回る入居率が続いておりましたが、営業人員の増員などが功を奏し、2025年10月末時点で入居者は131名（入居予約を含む）となり、入居率の課題はクリアしたものの、医療サービスの提供体制が急速に増加した入居者に対して追いついておらず、入居者単価が上がらず収益貢献は体制が充実する第3四半期以降となる見込みです。

4棟目となる「プライマリケアホームひゅうが久留米聖マリア病院前駅（定員144名）」については、2025年10月末時点で、入居者が106名（入居予約を含む）となっており、想定通りの立ち上がりとなっております。

以上の結果、売上高は1,041百万円（前年同期比37.3%増）、セグメント損失は28百万円（前年同期はセグメント利益133百万円）となりました。

(その他事業)

当社グループのその他事業は、ICT事業を含めております。

ICT事業では、入居者の健康状態を自動的に把握するウェアラブルウォッチ以外にも、入居者の離床、座位、臥床を検知するベッドセンサーを開発し、当社グループの介護施設での実装実験を進めながら本格的な販売に向け準備しております。このベッドセンサーは、介護保険適用となるTAISコード及び貸与マークを取得しており、「福祉用具貸与商品」として取り扱うことが可能となり、当社グループの施設で貸与を開始し、プライマリケアホーム事業の福祉用具貸与サービスとして収益を上げております。

また、オムツ内の排泄の有無、量を検知・計測する「排泄見守りセンサー」を追加開発し、高齢者のQOLの向上ならびに排泄ケアにおける介護現場の労務負担軽減を図る取り組みを進めております。

以上の結果、売上高は0百万円（前年同期比11.1%減）、セグメント損失は18百万円（前年同期はセグメント損失3百万円）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は3,385百万円となり、前連結会計年度末に比べ682百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が188百万円、売掛金が411百万円増加したことによるものであります。

固定資産は4,848百万円となり、前連結会計年度末に比べ500百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が450百万円増加したことによるものであります。

その結果、総資産は8,233百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,182百万円増加いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は2,883百万円となり、前連結会計年度末に比べ937百万円増加いたしました。これは主に買掛金が180百万円、短期借入金が850百万円増加したことによるものであります。

固定負債は2,984百万円となり、前連結会計年度末に比べ250百万円増加いたしました。これは主に長期借入金184百万円増加したことによるものであります。

その結果、負債は5,868百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,188百万円増加いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は2,365百万円となり、前連結会計年度末に比べ6百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が親会社株主に帰属する中間純利益の計上により136百万円増加したものの、配当金の支払いにより142百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は754百万円となり、前連結会計年度末に比べ188百万円増加いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動の結果として減少した資金は、133百万円(前年同期は187百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益205百万円、減価償却費164百万円等により資金が増加したことに対し、売上債権の増減額367百万円、法人税等の支払額168百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動の結果として減少した資金は、527百万円(前年同期は188百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出434百万円、無形固定資産の取得による支出24百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出65百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果として増加した資金は、849百万円(前年同期は201百万円の収入)となりました。これは主に、短期借入金の増減額850百万円、長期借入れによる収入298百万円等により資金が増加したことに対し、長期借入金の返済による支出117百万円、配当金の支払額142百万円等により資金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年5月14日の「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想から変更はありません。なお、当中間連結会計期間の業績予想につきましては、本日(2025年11月14日)公表いたしました「業績予想と実績値の差異に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	565,926	754,228
売掛金	1,873,232	2,284,923
商品	161,307	224,520
その他	102,673	121,597
流動資産合計	2,703,139	3,385,271
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,589,673	2,656,087
その他（純額）	718,988	1,103,252
有形固定資産合計	3,308,661	3,759,340
無形固定資産		
のれん	58,824	90,261
その他	334,628	339,726
無形固定資産合計	393,453	429,988
投資その他の資産	645,959	659,183
固定資産合計	4,348,073	4,848,512
資産合計	7,051,212	8,233,783
負債の部		
流動負債		
買掛金	756,007	936,024
短期借入金	—	850,000
1年内返済予定の長期借入金	231,138	227,844
未払法人税等	191,643	97,228
賞与引当金	140,129	78,394
その他	626,785	694,029
流動負債合計	1,945,702	2,883,520
固定負債		
長期借入金	2,028,598	2,212,676
資産除去債務	95,927	104,003
その他	609,201	667,938
固定負債合計	2,733,727	2,984,618
負債合計	4,679,429	5,868,138
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,216	200,341
資本剰余金	350,226	350,351
利益剰余金	2,121,358	2,114,969
自己株式	△300,018	△300,018
株主資本合計	2,371,782	2,365,644
純資産合計	2,371,782	2,365,644
負債純資産合計	7,051,212	8,233,783

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	4,719,387	5,532,096
売上原価	3,624,629	4,567,730
売上総利益	1,094,758	964,365
販売費及び一般管理費	646,220	738,458
営業利益	448,537	225,907
営業外収益		
受取利息	1,751	2,471
補助金収入	2,689	1,584
固定資産売却益	—	538
その他	107	1,405
営業外収益合計	4,547	5,999
営業外費用		
支払利息	17,904	25,639
その他	43	185
営業外費用合計	17,948	25,824
経常利益	435,136	206,082
特別損失		
減損損失	—	842
特別損失合計	—	842
税金等調整前中間純利益	435,136	205,239
法人税等	143,807	69,027
中間純利益	291,328	136,212
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純利益	291,328	136,212

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	291,328	136,212
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
中間包括利益	291,328	136,212
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	291,328	136,212
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	435,136	205,239
減価償却費	128,899	164,378
のれん償却額	4,300	6,510
固定資産除売却損益(△は益)	—	△538
減損損失	—	842
賞与引当金の増減額(△は減少)	△43,788	△61,734
受取利息及び受取配当金	△1,751	△2,471
支払利息	17,904	25,639
補助金収入	△2,689	△1,584
売上債権の増減額(△は増加)	△159,241	△367,796
棚卸資産の増減額(△は増加)	△56,847	△50,146
仕入債務の増減額(△は減少)	92,699	140,398
その他	△56,126	△15,269
小計	358,496	43,468
利息及び配当金の受取額	3,432	4,042
利息の支払額	△18,009	△26,490
補助金の受取額	4,163	13,657
法人税等の支払額	△160,476	△168,347
営業活動によるキャッシュ・フロー	187,606	△133,670
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△85,150	△434,638
有形固定資産の売却による収入	—	1,211
無形固定資産の取得による支出	△48,651	△24,330
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△65,860
長期前払費用の取得による支出	△875	—
敷金及び保証金の差入による支出	△54,023	△4,260
敷金及び保証金の回収による収入	618	724
投資活動によるキャッシュ・フロー	△188,082	△527,154
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	250,000	850,000
長期借入れによる収入	100,000	298,000
長期借入金の返済による支出	△132,207	△117,216
リース債務の返済による支出	△16,844	△39,373
新株予約権の行使による株式の発行による収入	412	250
配当金の支払額	—	△142,534
財務活動によるキャッシュ・フロー	201,360	849,127
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	200,885	188,302
現金及び現金同等物の期首残高	688,010	565,926
現金及び現金同等物の中間期末残高	888,896	754,228

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注3)	合計	調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	在宅訪問 薬局事業	きらり プライム 事業	プライマリ ケアホーム 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,416,139	543,936	758,892	4,718,967	420	4,719,387	—	4,719,387
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,416,139	543,936	758,892	4,718,967	420	4,719,387	—	4,719,387
セグメント利益 又は損失(△)	277,145	337,730	133,945	748,821	△3,942	744,879	△296,341	448,537

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICT事業であります。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注3)	合計	調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	在宅訪問 薬局事業	きらり プライム 事業	プライマリ ケアホーム 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,899,357	590,649	1,041,715	5,531,723	373	5,532,096	—	5,532,096
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,899,357	590,649	1,041,715	5,531,723	373	5,532,096	—	5,532,096
セグメント利益 又は損失(△)	228,018	342,304	△28,200	542,122	△18,364	523,758	△297,850	225,907

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ICT事業であります。